

事務事業名	固定資産（土地）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市内の評価(課税)対象土地			6年度(決算額)	7年度(決算額)	8年度(予算額)		
		事業費	60,950	65,598	34,105		
		人件費	41,911	39,999	31,485		
目 的		総事業費	102,861	105,597	65,590		
固定資産(土地)を正確かつ公正に評価し、固定資産税の適正な賦課を行うことで市の財源を安定的に確保します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・標準宅地の鑑定評価に基づき、路線価の設定を行います。 ・市内全筆の現地調査を実施し、「税務地図情報システム」を使用して評価を行います。 ・法務局からの登記済通知書に基づき評価項目等の更正処理を行います。 ・地価の動向に合わせて評価額の調整を行います。		8年度事業費(予算額)財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		13,640			
		一般財源		20,465			
		合 計		34,105			
3. 活動内容							
活動指標1	名称	実地調査			単位	筆	
	内容説明	担当者が現地に出向き、評価対象地を調査					
	指標値		6年度	7年度(当該年度)	8年度		
		予 定	83,000	83,000	83,400		
		実 績	82,730	83,086	――		
成 果(効果・予測)							
・適正な課税が行われます。		名称	登記済通知書処理			単位	通
		内容説明	登記所の通知に基づく分合筆、地積更正、地目変更登記の処理				
		指標値		6年度	7年度(当該年度)	8年度	
			予 定	900	750	750	
			実 績	728	738	――	
課 題	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度(当該年度)	8年度		
		予 定					
		実 績			――		
・次回評価替えに向けて、地価の動向に応じて市内全域の評価額のバランス調整を行う必要があります。 ・「税務地図情報システム」を有効に活用して効率の良い作業を行う必要があります。		名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度(当該年度)	8年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・納税者への説明責任を念頭に、正確かつ公正な評価を行っていきます。また、電算システムを活用し、効率的に事務を進めていきます。					

事務事業名	固定資産（家屋）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
市内の評価（課税）対象家屋			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費	10,268		2,622		2,231			
		人件費	62,212		64,979		57,750			
目 的		総事業費	72,480		67,601		59,981			
固定資産(家屋)を正確かつ公正に評価し、固定資産税の適正な賦課を行うことで市の財源を安定的に確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・ 新增築家屋、滅失家屋について、それぞれ現地調査を行い、家屋評価システムを使用して評価を行います。 ・ 法務局からの登記済通知書に基づき所有権移転等の処理を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		2,231						
		合 計		2,231						
3. 活動内容										
活動指標 1	名称	新增築家屋評価件数					単位	件		
	内容説明	評価件数 1 件＝ 1 戸								
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度					
		予 定	1,000	1,000	950					
		実 績	892	850	－ － －					
成 果（効果・予測）										
・ 適正な課税が行われます。		活動指標 2	名称	滅失の処理件数					単位	件
			内容説明	処理件数						
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
				予 定	900	900	900			
				実 績	787	801	－ － －			
課 題	・ 新しい資材の導入や工法の進歩等により評価計算は複雑化しているため、最新の情報を収集することにより正確な家屋評価を行っていくことが必要です。	活動指標 3	名称	税通処理件数					単位	件
			内容説明	登記済通知書の基幹システムでの処理件数						
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
				予 定	4,500	4,500	4,500			
				実 績	4,265	4,691	－ － －			
		活動指標 4	名称						単位	
			内容説明							
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
				予 定						
				実 績			－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・ 納税者への説明責任を念頭に、正確かつ公正な評価を行っていきます。また、電算システムを活用し、効率的に事務を進めていきます。					

事務事業名	固定資産（償却資産）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内の対象となる償却資産及びそれらの償却資産を所有する個人・法人		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,273	1,268	1,518
	人件費	10,766	11,245	10,442
目 的	総事業費	12,039	12,513	11,960
固定資産(償却資産)を正確かつ公正に評価し、固定資産税の適正な賦課を行うことで市の財源を安定的に確保します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・申告書に記載されている取得価額を基礎として評価します。 ・事業開業届等の閲覧（保健福祉事務所）や法人設立届の閲覧（市民税課）等により情報収集を行い、新規の事業所を把握します。 ・未申告者に対しては、随時申告を促すなどの対応を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,518	
	合 計		1,518	

3. 活動内容

活動指標1	名称	申告件数			単位	件
	内容説明	償却資産の申告件数（1件＝1事業所）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3,700	3,800	3,900	
		実 績	3,851	3,954	―――	
活動指標2	名称	新規事業所件数			単位	件
	内容説明	保健福祉事務所等で調査				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	300	300	300	
		実 績	323	314	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・電算システムを活用しながら課税内容等の精査及び見直しを図り、適正かつ公正な評価を行っていきます。 ・関係課及び関係機関との連携・情報収集を適宜行い、償却資産未申告者の把握と申告の促進に努めます。					

事務事業名	固定資産税賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市内に固定資産税の課税対象となる土地・家屋・償却資産を所有する納税義務者			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	13,221		15,141		19,454	
		人件費	31,606		31,244		29,236	
目 的		総事業費	44,827		46,385		48,690	
課税客体の公正な評価、納税義務者の正確な把握をすることで適正な賦課を行い、市の財源を安定的に確保します。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
				国支出金		0		
				県支出金		0		
				市債		0		
				その他		0		
				一般財源		19,454		
				合 計		19,454		
手段、手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容						
・法務局からの登記済通知書に基づき納税義務者を把握、確認します。 ・電算システムを活用して賦課計算を行い、課税台帳等の賦課資料を作成します。 ・賦課資料に基づき納税通知書を作成し、納税義務者に通知します。		活動指標1	名称	納税通知書の発送件数			単位	件
			内容説明	当初発送件数				
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	78,161	78,460	78,892	
				実 績	78,161	78,460	――	
成 果（効果・予測）								
・適正な課税が行われます。		活動指標2	名称	登記済通知書処理件数			単位	件
			内容説明	登記所の通知に基づく土地の所有権移転等の処理件数				
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	10,000	11,100	12,000	
				実 績	11,067	11,760	――	
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定				
				実 績			――	
・限られた期間内で正確な賦課を行うため、今後も電算処理の充実が求められます。 ・納税通知書と合わせて課税明細書を送付することで課税内容の周知を行うとともに、「固定資産税のしおり」を同封して制度に対する理解を得られるよう努めています。税制改正等に対応するため絶えず内容の見直しが必要です。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・適正な課税のため、システムの効率的な活用に努めるとともに、納税者の課税に対する理解を高めるための情報提供の充実を図っていきます。 ・令和9年度の評価替えに向けて税制改正の内容把握に努め、正確なシステムの改修や最新のしおり作成を行います。					

事務事業名	市税諸証明発行窓口事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		機能的で強靱な組織運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
市税等に関する証明書の申請者、及び台帳等の閲覧者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	490	468	551
		人件費	18,456	17,590	18,313
目 的		総事業費	18,946	18,058	18,864
市税等に関する証明書（固定資産、所得課税、納税等）を発行することで市民の要望に応えます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		551
			一般財源		0
			合 計		551
手段、手法【実施手法：直営】					
・窓口、郵送及び電子による申請を受理し、証明書を発行します。					
・関係各課や各機関と調整を図り、基幹システムや台帳を活用して証明書を発行します。					
成 果（効果・予測）					
・市税等に関する証明書を必要とする方の利便性が図られます。					
課 題					
市民ニーズに応え、証明を必要とされる方に満足していただけるサービスを提供していくことが必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	窓口を利用する方に満足していただけるよう、接遇の向上を図り、迅速かつ正確な証明交付を行っていきます。また、電子申請による証明交付を行い、利用される方の利便性の向上を図っていきます。					